

社会資本総合整備計画 事後評価書

平成30年3月22日

計画の名称										1 大規模自然災害に対する防災体制を強化し、災害に強い安全なまちづくり										重点配分対象の該当																				
計画の期間										平成24年度～平成28年度（5年間）					交付対象					愛知県武豊町																				
計画の目標										<p>本町は、知多半島中央部に位置し、東は衣浦港に面し、東西に4.8km、南北に6.5kmで高いところでも83.52mと比較的なだらかな地形となっている。本町の地震に対しては、中央防災会議において東海・東南海地震防災対策推進地域に指定されており、同地震が発生した場合に、震度6以上の地震が発生すると予測され、災害時には、住宅等の建物が集中している地域での建物倒壊や道路閉鎖、また火災発生等の危険性がある。また、電気、ガス、水道、電話等のライフライン施設は、地震災害による被害を受けると、復旧に時間を要すると同時に二次災害の危険性を含んでいる。さらに、町東側一帯における沿岸部では、地震発生後に大規模な津波の発生も予想され、甚大な被害が発生すると考えられる。このため、緊急時の情報伝達等の防災対策により町民を安全に避難場所に誘導していくことが、急務の課題となっているため、今後、防災行政無線（同報系）の整備を進めていく。</p>																														
計画の成果目標（定量的指標）										<ul style="list-style-type: none"> 市街化区域における防災行政無線の音達エリアを89.6%とする。 耐震性貯水槽を41基とする。 																														
定量的指標の定義及び算定式										<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="3"></th> <th colspan="3">定量的指標の現況値及び目標値</th> <th rowspan="3">備考</th> </tr> <tr> <th>当初現況値</th> <th>中間目標値</th> <th>最終目標値</th> </tr> <tr> <th>(H24当初)</th> <th>(H26末)</th> <th>(H28末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 防災行政無線の整備による市街化区域内の防災無線の音達エリアのカバー率</td> <td>69.1%</td> <td>84.5%</td> <td>89.6%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>② 武豊町地震対策アクションプランによる耐震性貯水槽設置予定数に対する整備割合。</td> <td>73.9%</td> <td>84.7%</td> <td>89.1%</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>											定量的指標の現況値及び目標値			備考	当初現況値	中間目標値	最終目標値	(H24当初)	(H26末)	(H28末)	① 防災行政無線の整備による市街化区域内の防災無線の音達エリアのカバー率	69.1%	84.5%	89.6%		② 武豊町地震対策アクションプランによる耐震性貯水槽設置予定数に対する整備割合。	73.9%	84.7%	89.1%	
	定量的指標の現況値及び目標値			備考																																				
	当初現況値	中間目標値	最終目標値																																					
	(H24当初)	(H26末)	(H28末)																																					
① 防災行政無線の整備による市街化区域内の防災無線の音達エリアのカバー率	69.1%	84.5%	89.6%																																					
② 武豊町地震対策アクションプランによる耐震性貯水槽設置予定数に対する整備割合。	73.9%	84.7%	89.1%																																					
全体事業費		合計 (A+B+C+D)		152百万円		A		146百万円		B		0百万円		C		6百万円		効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)		3.9%																				
事後評価																																								
○事後評価の実施体制、実施時期																																								
事後評価の実施体制										事後評価の実施時期																														
武豊町防災会議にて実施										平成30年3月																														
										公表の方法																														
										武豊町ホームページにて公表																														
1. 交付対象事業の進捗状況																																								
交付対象事業																																								
A1 基幹事業																																								
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費（百万円）	個別施設計画策定状況	備考																						
											H24	H25	H26	H27	H28																									
1-A-1	都市防災	一般	武豊町	直接		武豊町		都市防災総合推進事業（防災情報通信ネットワーク整備）	防災行政無線親局1基、分局1基、子局8基	武豊町						100	-																							
1-A-2	都市防災	一般	武豊町	直接		武豊町		都市防災総合推進事業（防災まちづくり拠点施設）	耐震性貯水槽増設7基	武豊町						46	-																							
											小計（下水道事業）					146	-																							
B 関連社会資本整備事業																																								
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費（百万円）	費用便益費	個別施設計画策定状況	備考																						
										H24	H25	H26	H27	H28																										
											合計																													
番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考																								

C 効果促進事業																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考			
									H24	H25	H26	H27	H28					
1-C-1	施設整備	一般	武豊町	直接	武豊町	標高表示板設置事業	標高表示板の設置100箇所	武豊町						1				
1-C-2	活動支援	一般	武豊町	直接	武豊町	防災マップ作成事業	防災マップの作成 20,000部	武豊町						1				
1-C-3	活動支援	一般	武豊町	直接	武豊町	防災ガイドブック作成事業	防災ガイドブックの作成 23,500部	武豊町						2				
1-C-4	活動支援	一般	武豊町	直接	武豊町	井戸水提供の家指定事業	水質検査 200件、看板作成 200件	武豊町						2				
合計													6					
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考						
1-C-1	都市防災総合推進事業（1-A-1）と一体的に事業を実施し、標高10m以内の海岸線の電柱に標高表示板を設置する。これにより実際の災害時の避難行動に更なる効果が期待できる。																	
1-C-2	都市防災総合推進事業（1-A-1）と一体的に事業を実施し、新たな3連動地震に対する被害想定に基づいた防災マップを作成する。これにより実際の災害時に迅速な避難行動が期待できる。																	
1-C-3	都市防災総合推進事業（1-A-1）と一体的に事業を実施し、新たな3連動地震に対する被害想定に基づいた防災ガイドブックを作成する。これにより日頃の防災意識の高揚や実際の災害時の迅速な避難行動が期待できる。																	
1-C-4	都市防災総合推進事業（1-A-2）と一体的に事業を実施し、各家庭にある井戸の水質検査を行い、災害時井戸水提供の家として協定を締結し表示をする。これにより、災害による断水時でも生活用水を確保することができる。																	
D 社会資本整備円滑化地籍整備事業																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略 工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用便益費	個別施設計画 策定状況	備考
										H24	H25	H26	H27	H28				
合計																		
番号												備考						
2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況																		
I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況																		
<ul style="list-style-type: none"> ・防災行政無線の音達エリアが広がることで、災害発生時に防災情報を伝えることのできる範囲を広げることができ、子局を増設した地域へ避難情報等情報提供ができるようになった。 ・耐震性貯水槽の整備を進めることで、火災への対応力を強化することができ、災害が発生した際に利用できる水利を増やすことができた。 																		
II 定量的指標の達成状況																		
指標①		最終目標値	89.6%	目標値と実績値 に差が出た要因	計画通り事業が完了した。													
		最終実績値	89.6%															
		指標②		最終目標値	89.1%	目標値と実績値 に差が出た要因	計画通り事業が完了した。											
				最終実績値	89.1%													
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)																		
<ul style="list-style-type: none"> ・標高表示板を設置することで平常時から標高を知ることができ、また、災害時に標高を確認しながら避難することができるため、町民の安全な避難行動に寄与することができた。 ・防災マップを作成し、全戸配布を行うことで、平素から震度・浸水・液状化想定、標高を知ることができ、災害発生時の安全な避難行動に寄与することができる。 ・防災ガイドブックを作成することで防災に関する知識の向上及び防災意識の向上を図ることができ、災害発生時の取るべき行動について町民が学ぶことができた。 ・井戸水提供の家を指定し、地域において災害時に使用できる生活用水としての水利を増やすことができ、町民の安心につながった。 																		
3. 特記事項（今後の方針等）																		
<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、防災行政無線および耐震性貯水槽の整備を進めていく。 																		

(参考図面) 市街地整備

